

# 「自己改革取組宣言」特別決議

## 自己改革取組宣言

これまでも、これからも、地域とともに  
JAうつのみやは総合事業を展開します。

1. 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
2. 協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
3. 「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

JAは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JA銀行）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、日本の食を応援していただけの方は、地域農業の応援団として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、JAの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、JAの総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えあっています。

主な取り組みは次のとおりです。

### 1. 担い手のニーズに応える個別対応

- 「営農振興・担い手育成積立金」を活用した各種支援事業により農家経営規模拡大および親元・新規就農者の支援等に取り組みます。
- 農業者・農業法人等の資金ニーズ対応強化を目的に、農業融資専任担当者を育成します。
- 新たに「無料職業紹介事業」を開始するなど労働力支援に取り組みます。

### 2. 園芸振興の強化と販売の拡大

- 重点市場へのロット集約により、企画提案強化による契約・予約相対取引の拡大など、販売強化に取り組みます。

### 3. 生産トータルコストの低減

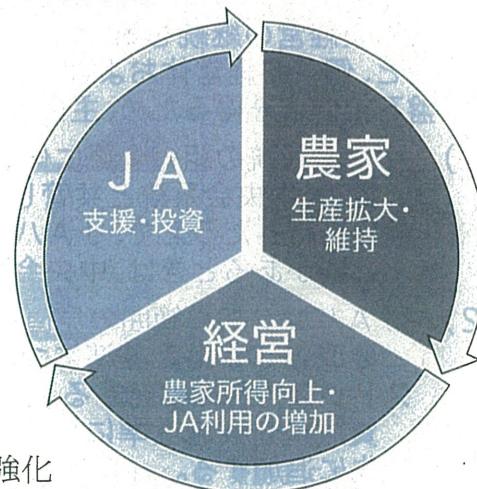
- コスト対策肥料の普及、予約値引、大口利用者奨励などによる生産コスト引き下げに取り組みます。

なお、当JAの営農指導事業の主な取り組みは次のとおりです。

#### 1. 「営農振興・担い手育成積立金」を活用した支援事業

##### 【平成31年度支援事業計画】

- ①親元独立経営支援事業
- ②園芸施設導入支援事業
- ③簡易パイプハウス支援事業
- ④水稻高密度播種栽培支援事業
- ⑤共同乾燥調製施設導入支援事業
- ⑥梨生産力向上支援事業
- ⑦露地野菜生産拡大支援事業（新規）



#### 2. 新たな集落営農組織育成と既存組織の機能強化

#### 3. 重点農家を対象とした課題・改善点などニーズ把握による経営・営農指導

#### 4. 農業後継者の確保と育成

#### 5. 新規就農者・後継者・担い手の新規園芸作物導入のため、露地野菜新規栽培説明会を開催

#### 6. 直売店舗を拠点とした生産振興のため、多品目野菜栽培講習会を開催

以上